



いばらき県議会だより

No.170

県議会のホームページ <http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>
県議会携帯サイト <http://mobile.pref.ibaraki.jp/?page=3044>



発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会
〒310-8555 水戸市笠原町978番6
Tel.(029) 301-5646 [年4回発行]



平成21年第4回定例会の様子

迎春

2010年



茨城県議会議事堂



県民と あした 明日を築く県議会

茨城県議会議長 西條 昌良

新年明けましておめでとうございます。皆様には日頃から茨城県議会に対する温かいご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、先の第四回定例会におきまして、議員各位のご推挙により、第百一代議長に就任いたしました。誠に光栄でありますとともに、その職責の重大さに身の引き締まる思いであります。

我が国の経済は、デフレや円高の進行等により不透明な状況が続く、本県においても、景気の低迷とともに雇用情勢も依然厳しい状況であります。

人口減少や少子高齢化の進展など社会構造が急激に変化するなかで、これらの課題に対

応し、安全・安心な県民生活を実現していくためには、地方が丸となって地方分権改革を推進し、地域間格差の是正に取り組むことが重要であります。

また、財政規律確保のための行政の監視機能や政策提案機能の強化を図り、県勢発展のため、議会活動を充実させてまいります。

そのため、私も県議会は、「県民と明日を築く県議会」をモットーとして、三百万県民の負託に応えるべく、全力を尽くしてまいりますので、県民の皆様のお一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

清々しい平成二十二年度の年頭にあたり、皆様ますますのご健勝、ご多幸を心よりお祈り申し上げます。

正副議長就任あいさつ

県勢発展のため 円滑な議会運営を

茨城県議会副議長 白田 信夫

新年明けましておめでとうございます。皆様方には、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年十二月九日の定例会におきまして、第百三代副議長に就任いたしました。県勢発展のため、西條議長を補佐し、円滑な議会運営に最善の努力をしておりますので、よろしく願います。

さて、本県の財政状況は、県債残高の増加に加え、交付税の大幅削減等の影響から、未曾有の危機に直面しております。

財政健全化に向けて、組織や事務事業の見直しの徹底などさらなる改革に取り組み、確固たる行財政基盤を構築していかなければなりません。

今定例会の概要

平成二十一年第四回定例会は、十一月二十六日から十二月九日まで十四日間の会期で開かれました。

議案は、知事から茨城空港駐車場の設置および管理に関する条例や知事等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例など、議員から茨城県政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例や「非核平和茨城県宣言」に関する決議などが提出されました。

一般質問は、合併後の商工会での組織体制づくりに向けた支援、鹿島コンビナートの将来展望、岡倉天心記念事業・映画化への支援、茨城空港への今後の航空会社誘致策、TX沿線地域の活性化策、県畜産試験場跡地の利活用全体構想の策定および公園としての活用要望への対応などを質問しました。(二・三・四・五面)

各常任委員会は、付託議案の審議とその他所管事務に関する質疑を行い、青少年の入れ墨防止への全庁的な取り組み、雇用問題の課題解決への取り組み、特別養護老人ホームの整備方針、飼料用米の鶏へのエサ使用、二日におたり審議した工事請負契約の工事施工にあたっての対応、小学生の自転車交通事故防止対策などを議論しました。(四・五面)

決算特別委員会は、「平成二十年度茨城県公営企業会計決算の認定」及び「平成二十年度茨城県一般会計及び同特別会計歳入歳出決算の認定」について審査するため、全部局を対象とした総括審査のほか部局ごとに審査を実施しました。(七面)

県出資団体等調査特別委員会では、県出資団体や特別会計・企業会計の経営健全化を図る諸方策について調査するため活発に議論し、精査団体・精査会計に係る改革の方向等について、議長あて中間報告しました。(七面)

今回の定例会では、条例、人事、意見書、請願など三十七件の議案などが可決、同意、認定、承認、採択されました。

一般質問(要旨)

議員(自民) 中小企業への支援機関としての商工会の役割が重要。県内の補助対象職員数が減少しており、今後も新規採用が抑制されると組織活動の低下が懸念される。合併後の商工会で組織体制づくりの進展は不可欠だが、県の支援は。

商工労働部長 退職者などの状況を踏まえ、ある程度の補充の計画的な実施を検討。中小企業大学校への職員派遣などの人材育成、商工会間の人事交流で職員のスキルアップを図る。合併効果による事業の効率的な執行、市町村との連携強化を進める。

議員 県民の安心・安全、生活の向上を実現するには、県内建設業者の育成が不可欠。これらの受注機会確保の観点から入札制度のあり方を伺う。

土木部長 昨年七月に総合評価



商工会における相談窓口での対応風景

合併後の商工会での組織体制づくりに向けた支援は職員補充、人材育成、人事交流に取り組む

入札方式で県外業者だけの対象工事では、県内建設業者を下請で活用する計画の有無を評価に加えた。ダンピング入札による工事の品質低下などを防止するため、価格だけにならない総合評価入札方式の改善を図り、最低制限価格制度と低入札価格調査制度の更なる見直しを検討する。

(ほかに、消費者行政の充実、国道三五号笠間バイパスの整備なども質問)

議員(自民) 鹿島コンビナートは存続できるかどうかの岐路に立っている。地域間競争で優位に立つため、工業用水料金値下げなどの支援策が必要では。

知事 厳しい状況は認識している。企業の撤退という事態を回避できるように、企業と一体となった取り組みを強化していく。工業用水料金は借入金返済などの問題について解決の見込みが立ち次第、値下げを実施したい。

議員 神栖市は県内でも犯罪が多い地域であり、市民が警察署の設置を要望している。神栖市への警察署新設の見通しは。

警察本部長 神栖市への警察署の新設については、治安情勢の推移や、社会・経済情勢



地域間競争にさらされる鹿島コンビナート

鹿島コンビナートの将来展望は企業と一体となった取り組みを強化していく

などを踏まえ検討していく。なお、平成二十年から交番体制は強化している。

(ほかに、鹿行地域における医師確保対策、ピーマン栽培での臭化メチル全廃への対応、家庭の教育力向上なども質問)

議員(自民) 北茨城市など三つの岡倉天心顕彰会が平成二十四年に開催を計画している。天心生誕百五十年・没後百年記念事業と、映画化への支援について伺う。

知事 記念事業が具体化し、何らかの要請があった場合には、他県とも連携して、できる限りの応援をしていきたい。また、天心記念五浦美術館において天心の展覧会なども開催していきたい。映画化も具体化した場合には、積極的に支援していきたい。

議員 特別養護老人ホームへの入所待機者を解消するため、いばらき高齢者プランの第五期前倒しや多床室型の整備も含め、今後どのように施設を整備していくのか。

保健福祉部長 十月補正予算



近代日本美術の発展に大きな功績を残した岡倉天心

岡倉天心記念事業・映画化への支援は具体化すれば積極的に応援していく

で設置事業者の負担軽減のため、補助基準額の引き上げや開設準備経費の助成制度の創設を行い、第四期プランの達成に取り組んでいる。第五期プランからの前倒し整備も、市町村の理解を得ながら積極的に進めていきたい。多床室型の整備は、ユニット型を基本としながら施設の一部に認める方向で検討を進めている。

(ほかに、エチゼンクラゲ対策、高校生向け給付型奨学金制度の創設なども質問)

第4回定例会の主な日程

平成21年第4回定例会県議会は、以下の会期日程で開催されました。

- 11月26日(木) **本会議**
 - 11月30日(月) **本会議**
 - 12月1日(火) (一般質問・質疑)
 - 12月2日(水) **常任委員会**
 - 12月3日(木)
 - 12月4日(金) **県出資団体等調査特別委員会**
 - 12月7日(月) **決算特別委員会**
 - 12月9日(水) **本会議**
- (委員長報告、採決、閉会)

今定例会で可決された主な議案

- 議員提出**
- 茨城県政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例
 - 「非核平和茨城県宣言」に関する決議
 - 鳥獣被害防止対策の推進を求める意見書
 - 福祉・介護人材の育成・定着及び障害者の自立した社会生活に対する支援に関する意見書
 - 「エコポイント」の活用によるグリーン家電普及促進事業」及び「環境対応車への買い換え・購入に対する補助制度」の延長とさらなる充実を求める意見書
 - 道路整備の推進と必要な財源の確保を求める意見書
 - 子どもの健全育成を推進するための国の予算拡充を求める意見書
 - 安心して教育が受けられる社会の実現を求める意見書
 - 地域の安全・安心まちづくりに関する意見書
 - 「子ども手当」創設に関する意見書
 - 改正国籍法の厳格な制度運用を求める意見書
 - 永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書
 - 経済・金融不安から国民生活・雇用を守ることを求める意見書

- WTO農業交渉、日豪EPA及び日米FTAに関する意見書
 - ◆**知事提出**
 - ◆**条例の制定**
 - 茨城空港駐車場の設置及び管理に関する条例
 - ◆**条例の一部改正**
 - 知事等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例
 - 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
 - 茨城県行政組織条例の一部を改正する条例
 - 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例
 - 茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
 - 茨城県立医療大学授業料等徴収条例の一部を改正する条例
 - 茨城県地域医療医師研修学資金貸与条例の一部を改正する条例
 - 茨城県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
 - ◆**その他**
 - 当せん金付証券の発売について
- ほか十一件

質問者

- 小池 忠(自由民主党)
- 石田 進(自由民主党)
- 鈴木 徳穂(自由民主党)
- 臼井平八郎(自民県政クラブ)
- 鈴木 亮寛(自由民主党)
- 常井 洋治(自由民主党)

意見書 (要旨)

鳥獣被害防止対策の推進を求める意見書

- 1 農林水産業の事業地内において、有害鳥獣を捕獲する場合には、全て鳥獣保護法による許可は要しないこととするなど、機動的な捕獲が実施できるよう措置すること。
- 2 市町村が作成した被害防止計画に基づく取り組みが円滑に行われるよう、必要な財源について引き続き確保すること。
- 3 鳥獣被害の一因となっている耕作放棄地対策を充実させること。

福祉・介護人材の育成・定着及び障害者の自立した社会生活に対する支援に関する意見書

- 1 福祉・介護職員のみならず、福祉・介護事業に関わる職員全体の処遇改善を図る方策を確立すること。
- 2 福祉・介護職員等の勤労意欲向上を図るため、資格取得等によるキャリアアップが給与に反映されるような方策を確立すること。
- 3 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業が、各自治体の実情に応じて実施できるように、国の定める事業内容や実施基準を緩和すること。特に、オストメイト対応トイレの整備等については、その整備対象範囲を拡大するよう実施基準を緩和すること。
- 4 福祉・介護の人材確保及び処遇改善並びに障害者自立支援のための施設・設備整備が図られるよう、平成24年度以降についても引き続き必要な措置を講ずること。
- 5 処遇改善及び関連事業の実施に当たり、地方自治体や利用者などに新たな負担が生じないよう、必要な財政措置を講ずること。

「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業」及び「環境対応車への買い換え・購入に対する補助制度」の延長とさらなる充実を求める意見書

- 1 平成22年3月末で期限が切れる標記事業及び制度を延長すること。
- 2 現在「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業」で対象となっているエアコン等のほか、省エネ効果が期待される商品にもエコポイント制度の活用を検討すること。

道路整備の推進と必要な財源の確保を求める意見書

- 1 高規格幹線道路については、ネットワーク全体の早期完成に向けた整備を推進すること。
- (1) 平成27年度が工事完成予定の東関東水戸線 鉾田～茨城町南間については、着実に整備を推進すること。
- (2) 東関東水戸線 潮来～鉾田間についても、鉾田～茨城町南間に遅れることなく整備を推進し、一日も早い供用を目指すこと。
- (3) 圏央道については、「目標宣言プロジェクト」に基づき、着実に整備を推進すること。
- (4) 東関東水戸線 潮来～鉾田間及び圏央道の整備については、東日本高速道路(株)を積極的に活用すること。
- 2 地方の道路整備の実情を鑑み、地方が主体的に取り組むために必要な道路整備の財源を確保すること。

子どもの健全育成を推進するための国の予算拡充を求める意見書

- 1 行政刷新会議の事業仕分けにおける「子どもの読書活動推進事業」および「子どもゆめ基金」の廃止との結論に対しては見直しを行うこと。
- 2 子どもの健全育成を推進するための予算を拡充すること。

安心して教育が受けられる社会の実現を求める意見書

- 1 OECD加盟国平均並みの公財政教育支出を確保すること。
- 2 新学習指導要領への適切な対応及びきめ細やかな教育を一層推進するため、教職員定数の充実を図ること。
- 3 日本語指導を必要とする児童生徒数が増加していることを鑑み、日本語指導教員を増員し、日本語指導の充実を図ること。
- 4 児童生徒の悩みや相談に対して十分な対応ができるよう、スクールカウンセラー配置事業の充実を図ること。
- 5 小中学校の耐震化を促進させるため、交付金の算定割合のかさ上げを図るとともに、耐震診断に対する補助制度を創設させること。

地域の安全・安心まちづくりに関する意見書

- 1 防犯ボランティア団体の活動拠点の確保や構成員の加入するボランティア保険等の活動経費を支援すること。
- 2 子どもの安全を確保する学校内外の見守り等を行う学校安全ボランティア養成・研修の必要な支援を図ること。
- 3 公民館、駅など多くの地域住民が利用する場所に警察相談の窓口を設置するほか、自治体に防犯担当窓口の設置を促進するなど、地域住民と自治体と警察が協力しやすい環境整備を推進すること。

「子ども手当」創設に関する意見書

- 1 「子ども手当」創設にあたっては、平成22年度実施に拘らず、制度自体の目的を明確にし、制度の綿密な設計や財源確保策などを慎重に検討すること。
- 2 「子ども手当」の財源確保策として、子どもがいない家庭や「子ども手当」の対象外の家庭に対する影響も考慮し、納税者の理解を十分に得られる内容とする。
- 3 「子ども手当」の財源負担に関しては、当初の計画通り全額国費とし、地方自治体の負担を求めないこと。

改正国籍法の厳格な制度運用を求める意見書

国籍取得に関する事務執行にあたっては、偽装認知の防止など厳格な制度の運用に万全を期すよう要望する。

永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書

国籍法では、「外国人は、帰化によって、日本国籍を取得することができる」と規定しており、永住外国人が、憲法に基づく参政権を取得するためには、国籍法の定める帰化によるべきである。よって、永住外国人への地方参政権付与に関する法律を制定しないよう要望する。

経済・金融不安から国民生活・雇用を守ることを求める意見書

- 1 中小企業金融対策を充実・強化すること。
- 2 雇用調整助成金制度の拡充などによる雇用の維持・確保や、長期失業者に対する総合的な支援を充実させること。
- 3 新規学校卒業者に対する就職支援を強化すること。
- 4 デフレ脱却と経済の安定成長を実現するマクロ経済政策を早急に策定し、推進すること。

WTO農業交渉、日豪EPA及び日米FTAに関する意見書

WTO農業交渉、日豪EPA交渉や米国のFTA交渉開始について厳に慎重な対応を行うとともに、「多様な農業の共存」を基本理念とし、我が国の食料自給率の向上、安定供給と安全で安心な国内産の農産物を望む国民の願いを実現する政策を進めるよう要望する。

一般質問 (要旨)

議員 医師不足の問題が取り上げられているが、人口十万人当たり人数が全国第四十二位と低い看護職員の確保も重要である。今後の看護職員の確保を、どのように進めていくのか。



3月11日に開港する茨城空港(イメージ)

議員 新型インフルエンザワクチン接種の優先順位と時期、さらに、接種費用の補助について伺う。

保健福祉部長 ワクチンの供給量が限られているため、基礎疾患を有する小児を中心に実施し、

議員 茨城中央工業団地笠間地区の整備方策の一つとして、本県の食をアピールする大規模直売センターの設置について伺う。



公園としての暫定利用が検討される畜産試験場跡地

今後の航空会社誘致はチャーターの拠点化にも取り組む

議員(自県ク) 茨城空港における国際チャーター便の運航計画が公表されたが、チャーター便の運航で実績を重ね定期便の就航を働きかけるといった長期的スパンでの誘致も考えるべき。今後、航空会社の誘致をどのような方針で進めていくのか。

保健福祉部長 潜在看護職員の実態調査を実施し再就業のための支援を行う。また、就業規則の見直しや人材育成の方法など、看護職員が働き続けることのできる魅力ある職場環境づくりに向けた取り組みを支援していく。

議員(自民) TX沿線地域の住む街、働く街としての魅力向上が重要であるが、今後の企業誘致及び民間地権者の土地活用支援に係る所見を伺う。



TX沿線地域(伊奈・谷和原丘陵部地区)

議員(自民) 県畜産試験場跡地は移転から十年が経過した今でも、恒久的な利活用にはほとんど進展がない。利活用全体構想の策定と地元からの公園としての活用要望への対応について伺う。

理事兼政策審議監 直売センターの事業主体をどうするのか、農産物をどう安定確保するのかなどの課題はあるが、進出意欲のある事業者がいれば、同団地は候補地の一つになるのではないかと考えている。

TX沿線地域の活性化策は戦略的な企業誘致と民間地権者の支援を進める

また、民間地権者の土地活用促進は早期市街化に大変重要であると認識しており、「立地企業懇話会」を活用し、地権者と企業の話し合いの機会を設けるなどの支援を行っている。

議員 茨城中央工業団地笠間地区の整備方策の一つとして、本県の食をアピールする大規模直売センターの設置について伺う。

議員(自民) 県畜産試験場跡地は移転から十年が経過した今でも、恒久的な利活用にはほとんど進展がない。利活用全体構想の策定と地元からの公園としての活用要望への対応について伺う。

市と十分協議しながら検討していく。

畜産試験場跡地の全体構想策定、公園としての活用要望への対応は地元意見を尊重し策定に向け笠間市と協議、公園利用は市と協議し検討

議員(自民) 県畜産試験場跡地は移転から十年が経過した今でも、恒久的な利活用にはほとんど進展がない。利活用全体構想の策定と地元からの公園としての活用要望への対応について伺う。

市と十分協議しながら検討していく。

常任委員会の審議から

総務企画委員会

青少年の入れ墨防止へ全庁的な取り組みを 関係部局との検討会を発足

問 タトゥを含む入れ墨は青少年へ広がりつつあり、その悪影響が懸念される。入れ墨関係図書が有害指定されたことは評価するが、今後も高校や小中学校での積極的な取り組みは不可欠。全庁的に取り組むべきで、検討会の設置など、早急な対応を願いたい。

答 教育庁では、冬期における生徒指導等に関する通知において、入れ墨の防止を児童生徒に十分指導するよう、県立高校や市町村教育委員会などに要請している。関係部局との検討会を早速発足させ、年度内に成果を出せるよう検討していきたい。

問 県の広報部門にPRの専門家を導入する考えはあるか。

答 他県の例を参考に、現在検討を進めているところである。広報宣伝のプロとともにメディアへの広報活動を行うことは大変有意義であり、観光客の誘致や物産の販路拡大など、県民生活の向上に直接結びつくような効果的なPRの実現に向け検討したい。

問 茨城空港旅客ターミナルビルのテナント出店業者と早急に本契約すべきではないか。

答 現時点では「内定」であり、現在の就航状況を踏まえた開業時の品揃えなどを開発



12月11日に県庁内で開かれた「青少年の入れ墨防止にかかる検討会」

公社と出店業者との間で調整中。そのほかレンタカー、宅配便、コインロッカーについても一月の引き渡し時まで契約するよう指導していく。(ほかに、いばらき就職・生活総合支援センターの現状や県立カシマサッカースタジアムの命名権導入なども質問)

問 今回の委員会では、これまで審査を進めてきた「茨城空港開港に向けた諸対応」に關し、就航対策や施設整備、空港のアクセス整備、利用促進対策などの取り組みべき施策について、県執行部に提言しました。

環境商工委員会

雇用問題の課題解決は 資格取得もできる 離転職者訓練などを実施

問 雇用問題は現下の最大の課題。様々な事業によって雇用に結びつけていく必要があるが、その取り組みについて伺う。

答 比較的求人が多い介護やIT、警備などの分野での資格取得もできる離転職者訓練の実施など、雇用につながる施策を進めていく。

問 技能五輪・アピリンピックいばらき大会二〇〇九が開催されたが、若年技能者の育成の観点から大会の成果をどのように継承していくのか。

答 今後は技能五輪メダリスト等派遣による出前講座や技能五輪等選手育成支援を実施していきたいと考えている。また、多くの機会を通じて、ものづくり人材の育成に努めるなど、これまでの取り組みが一過性とならないようしていきたい。

問 二酸化炭素の排出量を削減するため家庭などで創意工夫しながら省エネに取り組むエコチャレンジ事業には、五千五百七十世帯の参加があったが、その成果と事業の継続は。

答 夏場の電気使用量削減の実績を年間当た

りに推計すると、百三十五世帯の家庭における電気や車などからの全ての二酸化炭素の排出量をゼロにした計算になる。今後は、企業の参加も視野に入れた取り組みを検討している。

(ほかに、霞ヶ浦の浄化対策、高校卒業予定者の就職対策なども質問)

問 今回の委員会では、「大規模災害等に対する危機管理」と「中小企業の活性化と雇用対策」について審査を行い、地域防災力向上のための啓発事業の強化、中小企業の経営革新の取組みを促進するための施策展開などを県執行部に提言しました。



職業訓練の様子

保健福祉委員会

特別養護老人ホーム整備の方針は 入所者の立場に立ち 整備していく

問 特別養護老人ホームの整備について、ユニット型を基本に進めているが、入所者が多床室、ユニット型のどちらでも選択できるようにしていくべきでは。

答 特別養護老人ホームの整備については、「第四期いばらき高齢者プラン二十一」に基づき整備している。ユニット型はプライバシー保護などのメリットがある反面、コストが高いという問題がある。利用者の立場に立ち整備していきたい。

問 高コスト体質だった県立病院の経営コスト削減に向けて、これまでどのような取り組みをしてきたのか。

答 経営改善への取り組みとして、平成十八年度から職員の給与カットを実施している。また、任用には一部能力評価を取り入れた。

問 立地企業が地域間競争に勝ち抜くため、工業用水を値下げする可能性はあるか伺う。

答 鹿島・県西・県南の工業用水については、平成二十六年に借入金返済の山を越す見



利用者の立場に立った整備が期待される特別養護老人ホーム

込みであることから、値下げについて前倒しできないか検討している。

(ほかに、こども福祉医療センターの建て替え計画、ドクターヘリ導入の進捗状況なども質問)

問 今回の委員会では、これまで「医療提供体制の充実」をテーマとして、医療機関の連携推進や、周産期・小児医療、救急医療体制の充実強化策などについて検討を行ってきた成果として、地域の実情に応じた医療提供体制づくりや、市町村や医療機関など関係機関との連携方策について、県執行部に提言しました。

農林水産委員会

飼料用米の鶏へのエサ使用について
色の違いを利用し
積極的にPRしていく

問 耕作放棄地解消等のため作付け拡大する飼料用米の利用で、鶏のエサとする場合、品質が良いが卵の黄身が通常より白くなり、消費者が敬遠しがちになるが、その対策は。

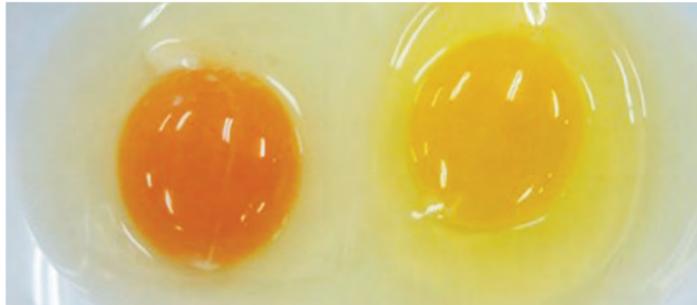
答 卵の黄色はエサのトウモロコシの成分によるため、エサの配合で発色を良くすることも可能だが、逆に色の違いを利用し、飼料用米のエサ使用をPRしたい。

問 県議会が実施した県民アンケートで、森林湖沼環境税を知らないとの回答が47%もあったが、県は今までのような広報をしてきたのか、また、同税を個人所有の山林の間伐に使用する理由は。

答 広報紙やホームページ、イベントなどで周知を図ってきたが、残念な結果となった。間伐は、森林の持つ公益的機能*を守るため必要で、緊急に間伐を行う必要性のある森林に対し、国の補助金に同税を上乗せして実施している。

問 県北地域の山間部で、市町村道とは別に農道整備が計画されているが、農道とはどのような道路なのか。また、今後の整備の見通しは。

答 農道は農産物の集出荷などのため土地改良法に基づいて、地元の申請により国の承



食料自給率の向上にもなる国産飼料用米で育てたレモンイエローの卵(右)写真提供: ひたち野農業協同組合

認を受けて整備しているもの。地元の要望はあるが事業仕分けで廃止とされており、今後の対応に苦慮している。

(ほかに、東京都中央市場における青果物の取扱高、エチゼンクラゲの被害防止対策についてなども質問)

今回の委員会では、これまで「耕作放棄地解消等を中心とした農業・農村の再生」をテーマに審査を進めてきた結果として、市町村対策協議会設置の推進、担い手育成、農地集積、生産販売対策などを推進するよう、県執行部に提言しました。

土木委員会

二日にわたり審議した工事請負契約の
工事施工にあたっての対応は
現場監督や工事検査について
厳重に管理していく

問 二日にわたり審議した(仮称)朝日トンネルなどの工事請負契約の相手方に詐欺容疑で家宅捜索を受けた大手ゼネコンが含まれているが、容疑段階での指名停止は望ましくないとする国の指針や、知事あてにその企業の役員から容疑事実を否定する釈明書が提出されたといった説明があった。本契約に至った場合には、県の厳正な対応が必要と考えるが、今後の指導や検査体制は。

答 社内コンプライアンス(法令順守)の徹底について、指導を行った。また、本工事は低入札価格調査の対象工事*であることから、現場監督や工事の検査を、通常の1・五(二倍)という指針に基づき、厳重な管理を行っていく。

問 国の概算要求が示されたが、厳しい予算となっている。来年度予算を編成する中で、道路整備の重点化を図る必要があるが、どう取り組むのか。

答 県では、産業振興のための広域的な幹線道路網の整備と生活を支える道路の整備を二本の柱として、取り組んでいくこととしている。

問 橋の老朽化が進んでいる。架替えには多額の費用がかかるため、計画的な架替えや、橋の寿命を延ばす修繕が必要

である。現在策定中の橋りょう長寿命化修繕計画の進捗は。

答 平成十九、二十年度に橋りょうの点検を実施。この点検結果に基づき、今年三月には計画をまとめる予定である。

(ほかに、交通事故多発交差点における事故原因と今後の対策、都市計画マスタープラン見直しの考え方なども質問)

問 今回の委員会では、使う側の視点にたつて、必要な社会資本とは何か、いかに効果的・効果的に整備すべきかといった将来の社会資本整備の方向性を取り組むべき施策及び今後の進め方について、県執行部に提言しました。



(仮称)朝日トンネル完成予想図(土浦市側から臨む)

文教治安委員会

小学生の自転車交通事故防止対策は
安全指導や
通学路の点検などを実施

問 昨年十月下旬に茨城町で小学生が自転車通学時に死亡する事故が発生した。その後の事故防止の取り組み状況を伺う。

答 県警察では、町や地元住民に交通流量を抑制するための対策案を提示する一方、知事部局や教育庁、道路管理者と協議し、歩道の整備や通学方法の代替などを検討している。また、小学生への自転車通学の安全指導や通学路の安全点検を実施している。

問 来年度から試行的に配置する副校長の役割がわかりにくい。その仕事の内容を明確にしたいがどうか。

答 副校長は、各学校が抱える学力や生徒指導などの特定の課題も担うことになるが、幅広く校長を補佐することがその役割である。

問 来年度から県立高校に医学部進学コースを設定すると言いますが、どのように進めているのか。また、詳細な情報の早期公表も求めたい。

答 県内五地域ごとに、進学コース設定校を公募中で、十二月までに選定する予定である。また、県北や県西に設置する中高一貫校に、サイエンス科(仮称)などを検討して



通学路の安全点検の様子

いる。早期公表にも努めたい。(ほかに、本県のスポーツ振興と競技力向上対策の充実、茨城空港開港に伴う警備の課題・対応なども質問)

今回の委員会では、これまで「生きる力」を大きく育てる教育の充実と「地域警察力の強化」をテーマに審査を進めてきた成果として、学校と家庭が連携し自発的な学習習慣を身につけさせることや、教育環境の整備・充実を図るため国に働きかけること、警察機能の効率化や現場執行力の強化、防犯ボランティア団体の活動への多角的な支援などを推進するよう、県執行部に提言しました。

ことば

※【森林の持つ公益的機能】…水資源の確保(緑のダム)、土砂流出防止などの災害防止、CO2吸収による地球温暖化防止など。

※【低入札価格調査の対象工事】…落札予定者の入札金額が、ダンピング防止のために導入している基準価格を下回り、施工内容等の調査対象となった工事。

平成二十二年

各会派基本方針

自由民主党



自由民主党 茨城県支部長 茨城連合会幹事長 葉梨 衛

四十七名が一丸となって

平成二十二年が明けました。新しい年が、県民の皆様にとって幸多き年でありませう、心より祈念いたします。

わが国経済は、雇用情勢の一層の悪化などに加え、「デフレ宣言」まで飛び出すなど、依然として景気回復への道筋を見出せない状況にあります。歳入不足により危機的な状況にある地方財政は、更にひっ迫の度を増しており、財政再建が喫緊の課題となっております。

政権交代下で迎えた新年は、事業見直しなど急激な政策変更が懸念されますが、新生自

民党は県政の責任政党として、県勢発展と県民福祉の向上に努めるべく、昨年十二月に新規五十四を含め計千九百二十四項目から成る「平成二十二年県重要政策大綱」を知事に提出しました。

大綱の取りまとめに当たって特に留意したことは、県民生活に影響を及ぼしかねない危機的な財政の健全化です。生まれ変わった自

民党は、県政が抱える様々な課題に対し、厳しい目で真摯(しんし)に向き合い、是々非々の姿勢をもって共に希望の持てる県づくりを目指してまいります。

今任期も残すところ一年弱ですが、四十七名のわが党議員は「一致団結」して、三百万県民の信頼と負託にこたえるため、全身全霊を傾注して頑張ることをお誓い致します。県民各位のご支援ご協力を切に願ひ申し上げます。

民主党



民主党 茨城県議会代表 議員団長 長谷川 修平

「国民の生活が第一」の実現が最重要

経済低迷に伴う国民生活不安など、多くの課題に直面した激動の時代を迎えているなか、県民の皆様方におかれましてはお変わりなく、新年をお迎えでしょうか。

昨年行われた解散総選挙で民主党は国民の選挙をいただき、政権交代を実現し、「国民の生活が第一」を基本理念に国民生活の建て直しに予算を組み替え、

マニフェストに沿って教育、医療、地域主権、雇用、経済等への集中的な税金の投入を行うとしております。政治とは政策や予算の優先順位を決めることが基本であります。平成二十二年の予算編成に際し、会派としての県政要望を十二月九日に知事に提案しました。①「茨城県雇用創出等基金」を前倒し活用し、雇用機会の創出。②緊急保証制度の円滑利用やセーフティネット融資拡充で中小企業再生支援体制を強化。③新型インフルエンザの感染拡大防止対策。④医師不足の解消を図るため、医科大学の誘致や県立医科大学の設置。⑤全ての小学校区で放課後子どもプランを推進など広く要望を伺い、新規二十八項目、改訂四十二項目を含め四百八十二項目の要望を提出しました。今年も国民の声を取り入れる政治を目指します。よろしくお願ひ致します。

公明党



公明党 茨城県議会代表 議員会長 足立 寛作

希望と安心の地域づくりへ全力

皆様には、清々しい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年、米国でのオバマ政権の誕生をどうお慶びのように、わが国でも政治地図が全く塗り変わり、新しい皮袋ができました。

しかし、その中身は、前政権の財務大臣をして「戦後最大、最悪の」と言わしめた経済危機が、今もなお企業経

自民県政クラブ



自民県政クラブ代表 江田 隆記

県民が安全で安心できる政治を

皆様には穏やかな新春をお迎えのことと心からお喜び申し上げます。昨年は百年に一度と言われる世界的な大不況に陥り、企業の業績悪化、雇用状況も過去最悪を更新するなど経済面でも非常に厳しい年でした。

また、黒人で初となるオバマ大統領の就任、国内では自民党から民主党への政権交代など大きな変革の年

でもありました。

本県では「生活大県づくり」を掲げた橋本知事が大量得票で当選し五期目をスタートしました。今後は産業大県から県民の生活重視へ向けて少しずつ軸足を移した県政運営が期待されます。

我々は、医師不足対策、緊急医療や新型インフルエンザ対策、障害者の自立支援、特別支援学校の抜本的見直し、少子高齢化対策、また、科学技術の振興や農業の振興、中小企業の育成など、将来を見据えた政治活動をしていく所存です。

本年も県民の皆様が安全で安心して生活できるよう、諸課題に全力で取り組んでいく決意です。

今後とも県民の目線で議会活動に臨む自民県政クラブをよろしくお願ひ申し上げます。

日本共産党



日本共産党 茨城県議会代表 議員会長 大内 久美子

ダム、飛行場よりくらし、いのちを大切に

新しい年を迎え、「希望がもてる一年に」と願っているものと存じます。

昨年は「政治を変えたい」という国民の力が政権を交代させました。後期高齢者医療制度を廃止し、労働者派遣法を見直して、雇用は正社員が当たり前になるよう、政治を前にすすめていきたいと思います。

県議会では唯一の野党として、「ダ

ムや飛行場より、人を大切にする県政」をと、今年も取り組めます。

中学卒業までの医療費無料化や、五千人も待機している特別養護老人ホームの増設、小中学校の耐震化、保育所や養護学校の増設、生活道路の改善など、身近な公共事業こそ、優先すべきです。

産科・小児科を含めて医師確保と救急医療の対策、抜本的には医科大学の建設・誘致が必要です。

本県では一日百万人以上の水が余っており、八ッ場ダムや霞ヶ浦導水事業は中止しても困りません。

茨城空港は、これ以上の税金投入と米軍訓練はやめるべきです。

農業・漁業・中小企業の振興こそ景気回復の要です。要求を柱に、各層の方々と力を合わせて進めます。今年もよろしくお願ひいたします。

県出資団体等調査特別委員会 議長に中間報告書を提出

本委員会は、平成二十二年度の予算編成や行政組織改編作業の検討に役立てるため、十二月九日の定例会最終日にこれまでの審議を踏まえ、精査団体・精査会計に係る改革の方向等について、議長あてに中間報告しました。

主な内容は次のとおりです。

○財団法人茨城県開発公社

・支援期間終了後の廃止も視野に入れながら、当面県の公共工業団地受託事業を中心とした必要最小限の組織を目指し事業を大幅に見直すべき。

○鹿島都市開発株式会社

・ホテル事業など民間と競合する事業分野への県関与のあり方を議論すべき。

○茨城県土地開発公社

・真に緊急性・必要性のある事業を厳選し、将来的なあり方について検討すべき。

○茨城県住宅供給公社

・一日も早く前倒し解散をすべ

き。

○鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

・地元市等の意見を十分聞きながら、収束に向けた検討を開始すべき。

○都市計画事業土地地区画整理事業特別会計(TX沿線開発・阿見吉原地区)

・事業総額の縮減にスピード感を持って取り組むべき。

○病院事業会計

・経営面や診療体制で一定の成果をあげているが、一般会計からの繰入金縮減は未達成で、政策医療の提供面でも課題が残る。平成二十二年度からの四年間を第二期改革期間として課題解決に全力で取り組むべき。

今後は、県出資団体全体について、「存続」「統合」「民営化」「自立化」「廃止」といった将来的な方向のあり方について検討し、本年六月に最終報告を取りまとめる予定です。

「非核平和茨城県宣言」に関する決議

核兵器を廃絶し、戦争のない平和な世界を実現することは、茨城県民すべての願いであり、人類共通の悲願である。

わが国は、世界唯一の被爆国として、平和を希求する国民世論の同意のもと、非核三原則を国是として、世界の恒久平和の実現を目指している。

しかしながら、地球上には今なお多くの核兵器が存在し、人類に大きな脅威を与え続けている。また、民族・宗教・経済的利害の対立などにより、世界各地で武力行使が行われるとともに、新たな核兵器の拡散の懸念が生じている。

このような状況の中、今般、国連安全保障理事会の首脳会合において、核兵器のない世界を目指す決議が採択されたことは、今後の核廃絶に向けた貴重な第一歩となる歴史的な出来事であった。

私たちは、広島・長崎の悲劇を再び繰り返さないために、世界に対し、核兵器の廃絶と軍縮、生命の尊厳と世界の平和を強く訴え続けていかなければならない。

茨城県議会は、県民とともに、人類の幸福と世界の恒久平和の実現を目指すため、核兵器の一日も早い廃絶を願い、ここに「非核平和茨城県宣言」を行う。

常任委、特別委の新人事決まる

十二月九日の本会議で各常任委員会委員(八面に掲載)と予算特別委員会委員などが決まりました。

予算特別委員会

予算特別委員会は、県の予算を総合的に検討し、予算審査の一体性を確保するために設置される委員会です。

- 委員長 磯崎久喜雄
- 副委員長 菊池 敏行
- 委員 伊沢 勝徳
- 西野 一
- 飯岡 英之
- 飯泉 淳
- 海野 透
- 錦織 孝一
- 藤島 正孝
- 田山 東湖

議会運営委員会

議会運営委員会は、議会運営の円滑化を図るため、議会の運営に関する事項などについて協議するために設置される委員会です。

- 委員長 飯塚 秋男

副委員長

- 小田木真代
- 福地源一郎
- 鶴岡 正彦
- 山岡 恒夫
- 大高 伸一
- 飯野 重男
- 今 一男
- 森田 悦男
- 今 一男
- 佐々木忠男
- 井手 義弘
- 臼井平八郎
- 大内久美子

情報委員会

情報委員会は、県議会情報公開条例に基づいて、公文書の開示決定などに対する不服申し立ての調査や情報提供施策の充実についての調査などを行う委員会です。

監査委員

- 石川 多聞
- 細谷 典幸

議会人事

○西條昌良・県出資団体等調査特別委員会委員長が辞任したため、十二月九日の本会議において、同委員会委員長に鶴岡正彦議員を選任しました。

○十二月二十日の茨城県議会議員龍ヶ崎市選挙区補欠選挙で当選した萩原勇議員を、土木委員会の委員に選任しました。

永年在職者表彰

十一月二十六日に茨城県議会の永年在職議員表彰が行われました。表彰を受けた議員は、次のとおりです。

五十年在職	関 宗長
三十九年在職	粕 良一
二十年在職	飯 重男
十年在職	加 昭喜
	藤 正孝
	菊 敏行
	今 一男
	鈴 徳穂
	森 悦男
	山 恒夫
	常 洋治
	田 嘉徳
	小田 真代

決算特別委員会

決算特別委員会は、平成二十一年第三回定例会で付託された「平成二十年度茨城県公営企業会計決算の認定」及び「平成二十年度茨城県一般会計及び同特別会計歳入歳出決算の認定」について審査するため、第四回定例会まで計六回開催し、全部局を対象とした総括審査のほか部局ごとに審査を実施しました。

審査は、監査委員の決算審査意見を参考に、部局長等から決算書などにより詳細に説明を聴取し、平成二十年度予算が議会の議決の趣旨に則り適正かつ効果的に執行されたかという視点を基本に行われました。

質疑では、不適正経理に関する今後の発生防止策をはじめ、森林湖沼環境税の活用状況、医師確保策、就職支援対策などについて活発な質疑応答が交わされました。

請願の審査結果

常任委員会に付託された

総務企画委員会	○「教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成」に関する請願	採
環境商工委員会	○平成二十二年私立高等学校等経常費等助成に関する請願	採
家族従業員の人権保障のため「所得税法五十六条の廃止をもとめる意見書」採択についての請願	○常総市に新たな産業廃棄物処理施設の建設を認めないことを求める請願	不
文教治安委員会	○教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願	不
○茨城の障害児教育の充実を求める請願	○子どもの健全育成を推進するための国の予算拡充を求める請願	採

常任委員会の構成

◎印は委員長／○印は副委員長

丸数字は当選回数 ()内は所属党派

総務企画委員会



総務企画委員会は、定数 11 人で、税財政、市町村振興、産業立地、地域振興、情報化などに関する調査、審査します。

環境商工委員会



環境商工委員会は、定数 10 人で、文化振興、消防防災、環境保全、中小企業育成、労働、観光などに関する調査、審査します。

保健福祉委員会



保健福祉委員会は、定数 11 人(現員 10 人)で、保健、福祉、医療、上水道や工業用水道事業などに関する調査、審査します。

農林水産委員会



農林水産委員会は、定数 11 人で、農業、林業、畜産業、水産業などに関する調査、審査します。

土木委員会



土木委員会は、定数 11 人で、道路、河川、海岸、港湾、住宅、公園、下水道などに関する調査、審査します。

文教治安委員会



文教治安委員会は、定数 11 人で、学校教育、社会教育、芸術・文化、警察などに関する調査、審査します。